

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	水産振興課(水産振興担当)	事業区分	■実施計画 ■重点プロジェクト
事務事業名	内水面増養殖利活用可能性調査事業	事業番号	12965

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2	沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち	

2 事務事業の目的

目的	令和4年度より、長節湖での年間を通じた増養殖事業の実施の可能性、汽水湖としての仕様転換への実現性等の検証をはじめ、あらゆる増養殖事業の展開を見据えた新たな漁場として活用の可能性を模索することを目的として調査を行う。
成果	つくり育てる漁業を計画的かつ着実に推進し、漁業生産量の維持・増大を図ることが期待させるとともに、当市において水産物を安定的に確保するための海洋環境に翻弄されない体制の構築が期待される。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	□自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R2							
	R3							
	R4	長節湖での養殖事業実施の可能性、汽水湖としての仕様転換実現の可能性並びに、新たな漁場としての利活用の可能性を検証するための調査。						
	R5	-						
	R6	-						
		(単位:千円)	R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
事業費と内訳	事業費			13,200			13,200	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			13,200			13,200
		一般財源						
	人員(人工)			0.17			0.17	
職員費(人員×7,513千円)			1,277			1,277		
総事業費			14,477			14,477		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	調査地点	1箇所	-	1箇所
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	近年、漁獲不振が続く中、新たに沿岸資源の増大に向けた取り組みを実施することで、将来に亘り、安定的な水揚げが期待され、漁業者所得の向上が期待されるとともに、持続可能な漁家経営の構築へ向けた一助を担うことが出来る。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない</p> <p>近年の漁獲不振に加え、国際漁業規制の強化等から漁獲量が減少傾向にあり海面における漁業の先行きが不透明にある中、内水面を活用した漁業が実現することで、安定的かつ持続可能な漁業の推進が図られることから、この取り組みに対する漁業者の期待は高い。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>■市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である</p> <p>近年の漁獲不振などから漁協経営は非常に厳しい状況にあり、漁業が独自でこうした事業を実施することは困難であることから、市が先頭に立ち実施する必要がある。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>■緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない</p> <p>昨年は、当市が誇る主要魚種をはじめ、沖合漁業全般において軒並み漁獲不振に陥り、年間水揚量が市制施行以来初めて5万トン割りを割り込む未曾有の大不漁に見舞われる危機的な状況にある中、海洋環境に翻弄されない、沿岸資源の増大に向けた取り組みは急務である。</p>
エ. 手段の適切性	<p>■適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある</p> <p>長節湖での養殖事業実施の可能性を模索するうえで、まずは、長節湖の湖沼図の作成、水域環境調査、水質・流況、水底質調査等を実施したうえで、判断する必要がある。</p>
オ. 事業の公平性	<p>■公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある</p> <p>本事業の実施に際し、委託業者の選定にあたっては、プロポーザル審査会での審査の過程を経て、選定を行っており、公平性は保たれている。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない</p> <p>海洋環境に翻弄されない内水面を活用した漁業の可能性を探ることは、当市にとって非常に有効性は高い。</p>

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<p>【速やかに実施】</p> <p>沿岸漁業資源の維持・増大に向け、「つくり育てる漁業」の取組みを積極的に推進することはもとより、海洋環境の変化等、漁獲の動向に翻弄されない水産物の安定供給に向けた取組として、速やかに事業実施を図られたい。</p>
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<p>■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する</p> <p>当初計画通り、本年度当初から調査を実施しており、1年間かけて長節湖での増養殖事業の可能性を模索する。</p>

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	水産加工振興センター(水産加工振興センター担当)	事業区分	■実施計画 ■重点プロジェクト
事務事業名	地域水産加工業生産基盤強化支援事業	事業番号	12920

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2	沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち	

2 事務事業の目的

目的	原料の確保難や水産物の需要変動の影響を受ける水産食料品製造事業者が実施する、新たな商品の生産強化や生産性向上等の取組みを積極的に支援することにより、市内事業者の業績回復と持続的成長を図る。
成果	水産食料品製造業者における設備投資を積極的に促進することにより、当市の水産食料品製造業全体の生産基盤を強化し、収益向上を実現する。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		R2						
	R3							
	R4							
	R5							
	R6							
	R6							
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費				60,000	30,000		90,000
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			60,000	30,000		90,000
		一般財源						
	人員(人工)				0.25	0.25		0.50
職員費(人員×7,513千円)				1,878	1,878		3,757	
総事業費				61,878	31,878		93,757	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	生産販売向上額・生産コスト削減額(年間)	0千円	-	180,000千円
			-	
			-	

事務事業改善策 (継続事業のみ記入)

本事業については、令和3年度から令和5年度までの3ヶ年間に集中的な支援期間として位置付け、継続して取り組むことを想定していたが、ポストコロナを見据えた今後の事業展開を検討し、水産食料品製造業に対して、より効果的な支援策を講じる必要がある。

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	水産食料品製造業者における生産基盤の強化の取り組みを促進し、沿岸漁業資源等を活用した新たな商品の生産強化と市場の拡大、生産コストの削減等を実現することにより、収益性の向上効果のみならず、根室産水産物のブランド価値の向上効果が期待できる。
--------------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 生産性の向上に直結する機器導入を促進するための支援策に対する事業者のニーズは高い。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である ハード事業における国や道における支援策は非常に限られていることから、市が主体的かつ積極的に支援策を講じる必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 原料の確保難やコロナ禍による水産物の需要変動の影響を受けている事業者に対する業績の回復や持続的成長を図ることを事業目的としており、緊急性を有する。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 事業者における機器導入の促進を図るために一定額の補助金を交付する手法は、現状の経営環境を考慮すると緊急性を要するものと判断されることから、妥当な手法と考えられる。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 当市において1年間以上、水産食料品製造業を営んでいる事業者が事業対象者となることから、概ね公平と考えられる。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 機器導入の促進により、水産食料品の生産・販売額の向上または生産コストの削減され、事業者の収益性の向上に直結することから、事業効果は非常に高いものと考えられる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 水産加工業者が持続的な経営を図るため、地域で水揚げされる水産資源に適応した柔軟な事業展開に取り組めるよう、水産基盤の強化促進に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかかつ円滑な事業推進を図りたい。

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	水産研究所(水産研究所担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	陸上養殖研究促進支援事業	事業番号	12958

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2	沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち	

2 事務事業の目的

目的	水産加工業者及び漁業経営者等が取組む陸上養殖研究を支援することにより、養殖業の振興を図る。
成果	水産加工業者及び漁業経営者等が陸上養殖を行うための技術や設備を取得し、陸上養殖に挑戦し、商業的に成果を得る。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要					
	R2						
	R3						
	R4						
	R5	対象となる水産加工業者及び漁業経営者等へ支援を行う。					
	R6	対象となる水産加工業者及び漁業経営者等へ支援を行う。					

		(単位:千円)	R2	R3	R4	R5	R6	総事業費	
事業費と内訳	事業費				14,497	14,497	14,497	43,491	
	内訳	国庫支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他			14,497	14,497	14,497	43,491	
		一般財源							
	人員(人工)				0.33	0.33	0.33	0.99	
	職員費(人員×7,513千円)				2,479	2,479	2,479	7,438	
	総事業費				16,976	16,976	16,976	50,929	
維持管理	管理主体								
	運営方法								
	維持管理費	施設維持費							
		概算人件費							
	合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	補助申請件数	0件	-	4件

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	将来的にも、水産加工業者及び漁業経営者等が実施する陸上養殖事業が展開されることは、経営の安定強化が期待され、養殖は水産物の生産を100%人が管理するため、他にない魅力的な水産物が得られるとともに、新たなビジネスチャンスと雇用の創出にも繋がるのが期待される。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 既に養殖試験を実施している事業者があり、市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 市内での陸上養殖の発展のために側面的に支援するもので、市が実施する必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 事業者が経営安定に向けた対策の一つとして実施するものであり緊急性がある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 他に代替となる手段がなく妥当である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 市民ニーズもあり、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 陸上養殖に取り組みやすい環境整備を行うため、有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 沿岸漁業資源の維持・増大に向け、「つくり育てる漁業」の取組みを積極的に推進することはもとより、海洋環境の変化等、漁獲の動向に翻弄されない水産物の安定供給に向けた取組として、陸上養殖研究にチャレンジしやすい環境の整備を図られたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかかつ円滑な事業推進を図りたい。